

5-3 事業的な課題

(1) 旅客化の需要推計

- 新金線旅客化の需要に関して、過年度調査で鉄道及びLRTタイプの各形態のケースによる需要予測がなされている。しかし前提とする社会経済情勢の要件は、当時の条件と現在から今後の動向条件が大きく異なるため、現時点の予測条件により旅客化の需要推計を行うことが必要である。
- 旅客営業における運賃水準は、需要試算の要件の一つであるとともに、事業の採算性の上からも大きな要素であり、サービス水準や他の公共交通との整合をふまえた設定が必要である。

(2) 整備手法・事業形態の検討

- 新金線旅客化の事業化においては、旅客化のための施設整備および事業運営に係る事業形態の見極めが重要である。新金線においては、将来ともJR貨物の列車とJR東日本の事業用列車の運行の継続が重要な位置付けを持つものである。
- 新金線の基本的な施設は、今後ともJR東日本が保有することになると想定されるが、旅客化の施設整備や車両の調達及び旅客営業は新たなセクターで行う事とならざるを得ないため、以下の項目に関しての事業化に関わる検討が今後必要である。

(事業主体のあり方)

- 新金線の条件をふまえた新たな事業形態の可能性も含めて、地方公共団体とJR東日本他の民間の関与のあり方について詰める必要がある。

(事業の範囲の明確化)

- 現在の新金線の基本施設の上に、新たな旅客化セクターが旅客化の施設整備を行って旅客列車を運行することとなるため、運行に関わる施設の管理区分や運行管理の方法、委託の有無や範囲に関して検討が必要である。(旅客化によりJR東日本、JR貨物、新金線旅客の3つの主体の列車が走ることとなるため。)

(3) 事業採算性及び費用便益の検討 他

- 事業採算性に関しては需要の確保や運賃水準とともに、旅客列車運行によるJR東日本へ支払う線路使用料が収支に及ぼす影響が大きく、深度化した検討が必要である。
- 新金線の旅客化により、既存の路線バスへの影響も生じることから、バスの再編についての検討が必要である。
- 輸送需要の検討および事業手法検討とあわせて、旅客化の建設費の試算により事業採算性の検討を行うとともに、旅客化による費用便益(B/C)の試算を行ない、事業性とB/Cにより本旅客化事業を評価する必要がある。